動的支持力 模型実験 帯基礎

広成建設株式会社 正会員 〇菅田 伯忠 愛媛大学大学院 国際会員 岡村 未対 愛媛大学 非会員 二神 治, 芳ノ内 信也

1. はじめに 地盤の動的支持力についてはこれまでに多くの研究がなされており、種々の地盤や荷重条件に対して支持力 図表としてまとめられている。しかしながらそれらの研究は、何れも地震の作用を滑り土塊に静的に作用する慣性力に置き 換え、塑性論を元にした極限解析等による解析的な研究であり、それらの妥当性を実験的に検証した例は、筆者らの知り得 た範囲ではこれまでに行われてない。そこで、本研究では斜面上基礎の振動台実験を行い、動的支持力特性を調べた。加振 中に荷重が変化することによって問題が格段に複雑になるのを避けるため、加振中に基礎に作用する荷重を一定の鉛直荷重 のみとし、地盤に作用する慣性力のみが変化するように

工夫した装置を用い、鉛直荷重の異なる5ケースの実験 を行った。

2.実験概要 実験で用いた試料は乾燥した豊浦砂で、 幅 930mm×高さ 430mm×奥行 200mm の土槽内に空中 落下法により相対密度 Dr=85±2%の密な地盤を作成し、 余分な砂をバキューム方式で吸いとって高さ約 20cm、 傾斜角 30°の斜面を作成した。斜面肩に幅 B=40mmの 帯基礎を設置し、図1のように基礎を貫通し地盤底面を 通ってバネに接続されたワイヤーにより基礎に鉛直荷 重を載荷した。ワイヤーと土との摩擦を軽減する為、土 槽底面から10cmの所までシーフレックスチューブを被せた。 基礎の変位は3個のレーザー変位計で、鉛直荷重は 一端部に設置した小型ロードセルで測定した。

本実験での荷重の傾斜(水平荷重)及び 偏心(モーメント荷重)は基礎が変位及 び回転しない限り生じない。本論文での 変位(v, h, B θ)と加速度方向は基礎底面 中心におけるもので、その定義を図2に 示す。実験では、まず所定の鉛直荷重を 作用させ,一定に保ったまま加振を行っ

た。加振は最初の2~3波以降は一定の加速度振動で行い、 その間の基礎の変位、鉛直荷重と加速度を測定した。実験 条件を表1に示す。ケース1、ケース2とケース5で加速 度振動を段階的に増加させ、複数回の加振を行い、それ以 外のケースでは1回ずつ加振を行った。

3. 安定解析 本研究では、対数らせん法を用い, 無限斜 面の安定計算と動的支持力の計算を行った。用いたφ'は、 平面ひずみ試験や支持力実験結果 1)を参考に ゅ=46°とし た。

4.実験結果と考察 図3に静的な支持力実験から得られ た荷重強度-鉛直変位曲線を示す。2回行った実験から、 極限鉛直支持力 qmax が約 57kN/m² とほぼ同じ結果が得ら れ、再現性が確認できた。図4にケース2の加振時の入力 加速度、荷重強度と変位量を示す。ケース2は500波以上 の加振でも大変形しなかった。図5は変位が発生した時刻 を拡大したものである。





表1 実験条件

荷重はワイヤ		荷重強度	入力加速度
•		kN/m ²	gal
A 👝	静的実験		0
加速度 加振方向 1 加振方向 + 図2 変位・加速度の定義	Case1	12.5	350,550
	Case2	30.3	350,550
	Case3	43.6	300
	Case4	49.2	300
	Case5	47.3	30,60,130,200,350



加振が始まると荷重強度が僅かに変動してい るがその幅は±1.4kN/m²程度と小さく、ほぼ 一定荷重とみなすことが出来る。基礎に残留 変位が生じ始めた時刻は、入力加速度にBと 標した波の途中である。したがって、このケ ースでの残留変位が生じ始める加速度は 40

30

20

10

0

2

0

-2

B 200

入力加速度(g

荷重強度(kN/m²)

変位(mm)

176gal (A の波のピーク) と 245gal (B の波の ピーク)の間であることがわかる。このよう にして求めた、基礎に残留変位が生じ始める 加振加速度を荷重強度に対してプロットした のが図 6 である。これより、何れのケースで もおよそ 150gal~250gal 程度の加速度で基礎 が動き始めており、荷重強度による違いは見 られない。対数らせん法で求めた、無限斜面 が安全率 1.0 となるときの加速度は約 310gal であり、実験の基礎はそれよりも小さな加速

度で動き始めた。図3には各ケースの加振中1波毎の荷重強 度と鉛直変位をプロットしてある。ただし、残留変位が発生 しなかった加振はプロットしていない。荷重強度の小さなケ ース1では加振開始直後の2~3波で残留鉛直変位量は 0.2mm 程度生じ、その後の鉛直変位量の増分は、ほとんど無 く 550gal 程度の加速度でも大変形は生じず、斜面崩壊が底面 から生じ始め基礎まで達したので加振を終えた。一方、荷重 強度の大きなケース3~5ではケース1よりも小さな加振 加速度によって大きな変位を生じている。これらのケースで は鉛直変位量が増加し静的実験の荷重強度-鉛直変位曲線 に達したところで鉛直変位量の1波毎の増分が急増し明確な 滑り線が観察される破壊に至った。図7は加振開始時(鉛直 荷重の載荷終了時)の鉛直変位量からその荷重強度での静的 荷重強度一鉛直変位曲線までの鉛直変位量を鉛直変位余裕 量 vr とし、加振中の鉛直変位量増分Δv を vr で正規化した Sr=Δv/vrと1波ごとのピーク加速度の関係を示したもので ある。ただし、残留変位が発生しなかった加振はプロットし ていない。荷重強度の大きなケース4では224gal で Sr=1を 超えて支持力破壊しているのに対し、荷重強度が小さいケー ス1では550gal越えても支持力破壊せずに斜面崩壊が起きた。 Sr=1に達するときの加速度を図6に×印で示してある。図に は対数らせん法で求めた動的支持力と加速度の関係が破線 で示してある。対数らせん法による動的支持力は、加速度の 増加と共にほぼ直線的に減少している。実験結果にも同様の 傾向が見られるが、実験での動的支持力は解析結果よりもか なり大きいことがわかる。

5. まとめ本研究では、斜面上の基礎の動的支持力を実験的に検討するため、鉛直荷重を一定に保ったまま水平方向加



図7 鉛直変位余裕

振実験を行い、次の結論を得た。基礎に残留変位が生じる加速度は荷重レベルにはほとんどよらず一定であり、この加速度 は無限斜面の安定計算から求まるものよりも小さい。支持力破壊は、加振中の鉛直変位量が静的な荷重強度-鉛直変位曲線 に達した時点で発生する。従って、静的な荷重強度-鉛直変位曲線の残留強度よりも小さな鉛直荷重レベル(実用的にはこ のケースが多い)であれば、地盤に作用する慣性力で破壊する事はないものと言える。また、実験から得られた動的支持力 は震度法を用いた支持力計算結果から求まるものよりも大きい。

【参考文献】;1)岡村ら:砂地盤における円形及び帯基礎の支持力に関する研究,土木学会論文集,No.463, pp85 ~95, 1993 年,